

集めて
使う
リサイクル

協会報

特定非営利活動法人／集めて使うリサイクル協会

春
号

2009.4
Vol.34

〒541-0043 大阪市中央区高麗橋1-3-4 小池高麗橋ビル TEL.06-6209-7155 FAX.06-6209-6685 (東京連絡事務所) TEL.03-3360-1301 FAX.03-3360-7090

「大阪市の家庭ごみを20%減量するための提案書」を 平松市長に手渡しました!

2008年度地球環境基金助成事業の一環として、昨年7月から開催してきた「大阪市のごみ減量を考える連続ワークショップ」の最終回(第5回)が、1月29日午後に行われました。また同日朝には、ワークショップでの成果を踏まえて作成した「大阪市の家庭ごみを20%減量するための提案書」を、大阪市の平松邦夫市長に対して直接手渡すことができました。市長はこの提案について、「市民側からこうした提案をいただいたことは非常にありがたい。これを踏まえ、協働によるごみ減量を積極的に進めていきたい」と、大変前向きに受け止めていただきました。



市長応接室において提案書を受け取る平松市長。右はワークショップ実行委員会惣宇利紀男委員長(大阪立大学名誉教授)。

NPO法人集めて使うリサイクル協会では、ワークショップを開催するにあたって他のNPOや市民団体との連携が不可欠と考え、さまざまな団体の協力を得て実行委員会をつくりました。大阪市も、ごみ・リサイクル・環境分野で活動する各種団体がネットワークを形成して提案書をつくり上げたことを高く評価し、同市環境局の尽力もあって、平松市長に提案書を直接手渡すことができる運びになったものです。

会場となった市庁舎5階市長応接室には、テレビや新聞の取材陣も多数詰めかけ、華々しい雰囲気の中でのセレモニーとなりました。実行委員会の惣宇利紀男委員長から提案書を受け取った平松市長の主な発言は、次のとおりです。「これまで大阪市は、燃えるものはできるだけ燃やしてしまおうという、いわば『力わざ』でごみ問題に対処してきた。もちろん、これはごみの量が増え続け、ごみの種類が多様化してきたという時代背景に沿った施策であったし、力わざを実現する技術があったからこそできたことである。」

「しかし、地球温暖化が進行し、少しでもCO₂を減らさなければ持続可能な社会を維持できないという現状においては、また新たな対応が求められている。」

「そのようなこともあって、私は昨年夏、環境局の頭越しに森之宮工場建て替え計画凍結宣言を行った。このことで、職員の中にもごみ問題をもっと真剣に取り組もうという機運が高まったし、市民の側も、ごみ袋の透明化などもあって家庭ごみの減量が少しずつ進んでいる。」

「市民が具体的な数値目標を掲げてごみ減量の提案をしてくれたことは非常に意義がある。この提案をきっかけとして、さらに市民と行政の協働を進めていきたい。今日はこのような貴重な提案をいただき、本当にありがとうございました。」

＜ワークショップ実行委参加団体＞

- ・NPO法人ごみゼロネット大阪
- ・NPO法人大阪ごみを考える会
- ・NPO法人タウンズメン21
- ・せいわエコサポーターズクラブ
- ・NPO法人グリーンコンシューマー大阪ネットワーク
- ・森之宮・環境をよくする会
- ・環かんネットワーク
- ・Rびんプロジェクト
- ・NPO法人シチズンホームライフ協会

ご協力、本当にありがとうございました。これからも一緒に「ごみゼロ・大阪」を目指して頑張りましょう!

「大阪市の家庭ごみを20%減量するための提案書」の概要

1. 当面の課題を「家庭系の普通ごみ20%削減」に絞り、2007年度の49万4000トンと2011年度までに10万トン減らすことを目標に掲げました。

大阪市のごみの特徴は事業系ごみが6割を占めていることであり、事業系ごみ対策が最大の課題であることは間違いありません。ただ、私たちはとりあえず自分たちでできることから始めようと考えており、まず家庭系ごみの減量に取り組むこととしました。

提案書では、普通ごみの排出量を、2007年度の49万4000トンから、2011年度に39万4000トンへと、2009～2011年度の3年間でちょうど10万トン(20.2%)減らすことを目標に掲げています。

*10万トン減量目標の内訳…紙類(新聞・雑誌・段ボール)の分別促進で5万トン/生ごみの減量(堆肥化、水切り徹底)で2万トン/プラスチック類の分別促進で1.5万トン/リデュース(発生抑制)の取り組みで1万トン/びん・缶の分別促進等で0.5万トン

2. 提案書は、「市民がやるべきこと」「市民と行政の協働でやるべきこと」「行政がやるべきこと」という3つの視点からさまざまな提案を列挙しています。そのうち、「行政がやるべきこと」の第1として重点事業①に掲げているのが、平松市長による「紙ごみ燃やさない宣言」です。

重点事業① 平松市長による「紙ごみ燃やさない宣言」

名古屋市は「ごみ非常事態宣言」、横浜市は「横浜G30行動宣言」を市長が出したことで、市民のごみ問題に対する関心が急速に高まり、官民が一体となってごみ減量に取り組もうという意識が醸成されました。大阪市も、平松市長自らが市民に対して宣言を行うことが、「環境先進都市・大阪」への確かな第一歩となります。

3. また、協働で進めるべき事業のうち、次の3つを重点事業として掲げています。

重点事業② ごみゼロリーダーの活性化

2003年度に創設され、約4000名が委嘱されているごみゼロリーダー(大阪市廃棄物減量等推進員)。しかし、この制度がうまく機能しているとは言えないのが現状です。市民と行政をつなぐ役割として欠かせないごみゼロリーダーの活性化に向けて、やはり協働事業として研修などに取り組みます。

重点事業③ 古紙リサイクルモデル事業(ごみ減量モデル地域事業)

ごみ減量の対策として、最もわかりやすく、最も取り組みやすく、最も効果の大きいのが紙ごみのリサイクルです。モデル地区を24区の中から1区選び、古紙リサイクルを中心とするさまざまな取り組みについて、行政との協働事業を進めていきたいと考えています。

重点事業④ 市民と行政の協働の場づくり

ごみ問題ほど、市民・事業者・行政の協働が求められる分野はありません。私たちは今年度のワークショップを通じて、その足がかりをつくることができました。これを活かして具体的な実践活動へ結び付けていくことが大切で、そのためには市民・事業者・行政が自由な立場で意見交換・情報交換できる場を定期的に設けることが不可欠です。

提案書の冊子を差し上げます!

ご希望の方は180円分の切手(送料)を添えて、お送り先の郵便番号・ご住所・ご氏名と「提案書希望」の旨を明記のうえ、集めて使うリサイクル協会(〒541-0043 大阪府中央区高麗橋1-3-4 小池高麗橋ビル4階)までお申し込みください。

*提案書については残部が少ないため、お1人1冊とさせていただきます。また、品切れの際はご容赦ください。



「有料化せずごみ減量・リサイクル率向上に成功した自治体事例集」を発行

2008年度の地球環境基金助成事業では、「有料化せずごみ減量・リサイクル率向上に成功した自治体事例集」の作成も行いました。これは、有料化問題を別の視点から考えてみようという趣旨で企画したものです。有料化は、確かにごみ減量・リサイクル促進の大きなきっかけになり、発生抑制に結びつく例が多いことも事実です。ただ、同じような仕組み・料金体系で有料化した自治体でも、減量効果の大きい自治体と小さい自治体、効果が長続きしている自治体と2～3年でリバウンド現象が起こっている自治体があります。その違いは何かというと、①有料化に伴って、減らしたごみをリサイクルに回しやすいような仕組みをどれだけ整備したか、②ごみ減量の意義をどれだけ市民に理解してもらったか、といった点ではないかと感じました。逆にいうと、これらのことを徹底すれば有料化しなくてもごみ減量はできるのではないかと——そんな発想から、環境省の一般廃棄物処理実態調査結果（2007年度）に基づいて、1人1日あたりのごみ排出量が少ない市町村、リサイクル率が高い市町村の中から有料化していないところを選び出し、ヒアリングを行いました。掲載しているのは次の12市町村です。

①横浜市（リサイクル率は政令指定都市の中で第1位）

「横浜 G30 行動宣言」を市長自ら発表し、市民と行政が目標を共有化。ごみ3割削減により2焼却工場を閉鎖。2008年5月からはごみの分別ルール違反者に対する罰則制度を導入。

②名古屋市（リサイクル率は政令指定都市の中で第3位）

藤前干潟埋立問題を機に1999年2月「ごみ非常事態宣言」を発し、徹底した分別収集や指定袋制の導入で約3割のごみ減量を達成。市民団体や事業者の協力により民間主体で古紙回収を促進。

③広島市（1人1日あたりごみ排出量は政令指定都市の中で最少）

1976年、全国に先駆けて分別収集（5分別）を実施し、現在は8種分別。可燃ごみは紙袋での排出をルールとしており、市民に分別意識が浸透しているため透明袋でなくとも分別ルール違反等の問題はほとんどない。

④千葉市（リサイクル率は政令指定都市の中で第2位）

古紙については行政回収、集団回収、古紙回収庫、新聞販売店による新聞の自主回収など多様な取り組みでリサイクルを促進。市民・事業者・行政がそれぞれの立場から3Rを進める「ちばルール」を掲げる。

⑤松山市（1人1日あたりごみ排出量は50万人以上の市町村で最少）

クリーンアップ推進員や協力員が中心となって、排出ルールの守られていないステーションを指導。

⑥倉敷市（リサイクル率は10～50万人の市町村で第4位）

10人の正職員が「清掃指導員」として各地区の分別指導などを専門的に行っている。

⑦鎌倉市（リサイクル率は10～50万人の市町村で第1位）

植木剪定材も含めすべての資源物を毎週1回収集。通常は禁忌品となる紙もミックスペーパーとして回収。

⑧三鷹市（リサイクル率は10～50万人の市町村で第6位）

市長自らごみゼロキャンペーンの先頭に立ち、街頭で市民に訴え。事業系については2009年度から登録事業所のみ収集。

⑨筑西市（1人1日あたりごみ排出量は10～50万人の市町村で7番目に少ない）

「クリーンアップあけの」など合併以前の旧市町村単位の市民団体が行政と協働してごみ減量活動を展開。

⑩佐久市（1人1日あたりごみ排出量は10～50万人の市町村で2番目に少ない）

各区に設置された衛生委員会が指定袋を販売。指定袋には必ず氏名を書いて出す。粗大ごみの行政収集は行っていない。

⑪志布志市（リサイクル率は全国の市の中で第1位）

焼却施設を持たず、28分別による徹底した資源化で埋立量を極力減らしている。全世界帯加入の衛生自治会がステーションを管理。ごみ増加に悩む発展途上国にも「志布志モデル」を紹介。

⑫大崎町（リサイクル率はすべての市町村の中で第1位）

やはり焼却場を持たず、28分別による徹底した資源化でリサイクル率80.0%。菜の花プロジェクトも推進。

事例集を差し上げます！

ご希望の方は180円分（2～3冊は210円、4～5冊は290円）の切手（送料）を添えて、お送り先の郵便番号・ご住所・ご氏名、「有料化しない自治体事例集希望」の旨と希望冊数を明記のうえ、集めて使うリサイクル協会（〒541-0043 大阪市中央区高麗橋1-3-4 小池高麗橋ビル4階）へお申込みください。
*品切れの際はご容赦ください。



拡大する飲料用紙容器の回収拠点

集めて使うリサイクル協会が10年にわたって取り組んできているアルミ付き紙パックのリサイクル。最近では、街のエコ酒屋だけではなく、本格的に取り組む量販店も現れてきました。

<コープぎふ>

コープぎふでは今年1月、ごみ減量という環境問題への貢献とともに福祉施設での仕事づくりという点を考え、アルミ付き飲料パックの回収に積極的に取り組むことが組織決定されました。

これを受けて2月7日(土)、まず可見店でアルミパック専用の回収BOXを設置し、回収キャンペーンを実施。リサイクルロンドのシステムと連携、学習会で組合員に回収ルール等徹底、丁寧な案内がスタートしました。

回収・・・ふれあいの里可見(知的障害者通所授産施設)

ストック、剥離作業・・・御嵩町あゆみ館(知的障害者通所授産施設)

エコ名刺制作・・・仕事工房ポポロ(若者の働き方支援NPO)

可見店に引き続き、長良店と芥見店、2009年度は多治見店・尾崎店・恵那店を予定。全店回収を目指します。

(右) 来店者に120ミリリットルのコープジュースを配り、その場で「洗って開いて」を指導しました。
(左) コープぎふ可見店の店頭に掲示されたアルミパック回収キャンペーンのお知らせ



2009.2.8
岐阜新聞



(上左) 店頭で設置されたアルミパック回収ボックス

(上右) 商品のプライスカード横にもアルミ付きパックがリサイクルできる旨の表示を掲げています。

(左) 店内の掲示板でもアルミパックのリサイクルを呼びかけています。

(右) コープぎふ可見店での取り組みを伝える新聞記事



2009.2.7
岐阜新聞

＜コープみえ＞

コープみえ（組合員数約 13 万人）は、33 か所のステーションに各組合員が注文品を取りに来るという仕組みになっており、そのうち名張センター管轄のステーションにおいて、今年度から酒パックの回収がスタートします。名張センターには 4 か所のステーションがあり、当面その 4 か所での回収を目指します。

まず桔梗が丘ステーションでは、4 月 2 日から回収ボックスを設置しています。組合員が注文品を取りに来る際に、飲み終えた酒パックを持参してもらい、回収します。他の 3 つのステーションでも、順次回収ボックスの設置を進めていく予定です。

★パチンコ店にも牛乳パック回収ボックス

愛知県半田市の複合娯楽施設（パチンコ店・温泉・映画館などが入っています）では、パチンコ店に牛乳パックの回収ボックスが設置されています（右写真）。牛乳パックリサイクルが市民の中で当たり前になってきた証しともいえます。今後どんどこで回収ボックスに出会えるか非常に興味深いことです。



■機能する“集めて使う”循環システム

＜ヒロコーヒー＞

大阪・兵庫で 14 店舗を展開するコーヒーチェーン「ヒロコーヒー」では、今年から店頭で牛乳パック回収ボックスを設置すると同時に、店内で使用した牛乳パックをリサイクルし、自社のギフトパッケージとして再利用することになりました（右写真）。

またメニューブックも、障害者作業所で漉いたコーヒー滓入りの手漉き和紙を使い、プライスカードやポストカードも制作。店から発生するごみを減らし、リサイクルして再度店で使うという循環システムを充実させて行っています。

パッケージについては、今後在庫が無くなっていくものから順次、循環システムによるパッケージに切り替えていく予定です。



＜灘・伏見酒パック循環システム＞

酒パックリサイクル促進協議会によって、昨年 7 月からスタートした灘・伏見地区酒造メーカー工場損紙のリサイクルプロジェクトは、両地区で 13 の酒造メーカーが参加。昨年度は製紙原料として約 120 トンの酒パックを回収しました。

今年度は、各社による再生品活用を進めていきます。まず 5 月には白鶴酒造が、自社の配送用天パットを、酒パック再生紙を使って製作・使用する予定です。さらに今後も、各社のニーズに応じた再生品が順次誕生していきます。

ステーション用アルミパック回収BOXが 誕生しました。

枠組みの紙管も周りの壁面板紙も、すべて回収された紙パックを原料とする再生品です。

サイズはW605mm×D460mm×H676mm。今後店頭や回収ステーションで活用していただけるよう取り組みを進めていきます。



総会および学習会のお知らせ

特定非営利活動法人集めて使うリサイクル協会では、定期総会を下記日程で開催します。

また同時に、当協会が発足当初から共に活動を進めている障害者作業所の現状および今後の協働等について理解を深めていただくための学習会も計画しております。

是非ご参加くださいますようお願い申し上げます。

◎と き：5月29日（金） 定期総会…11時～12時 学習会…13時30分～16時

◎ところ：OMMビル地下1階ギャラリー（地下鉄谷町線・京阪線「天満橋」駅直結）

〒540-6591 大阪府中央区大手前1-7-31

*学習会の後、16時30分から懇親会を予定しております。懇談の場にも是非ご参加ください。

★NEWS★ 今年度も地球環境基金助成事業を実施します！

「市民と行政をつなぐごみ減量のリーダー・廃棄物減量等推進員制度活性化プロジェクト」

集めて使うリサイクル協会は、2009年度の地球環境基金助成事業として、「市民と行政をつなぐごみ減量のリーダー・廃棄物減量等推進員制度活性化プロジェクト」を実施することになりました。廃棄物減量等推進員は、廃棄物処理法第5条の8において「市町村は、社会的信望があり、かつ、一般廃棄物の適正な処理に熱意と識見を有する者のうちから、廃棄物減量等推進員を委嘱することができる」と規定されているのに基づいた制度であり、多くの市町村がこの制度を実施しています。しかし、必ずしもうまく機能していない現状を多くの地域で耳にしており、環境省でもこれまで一度も実態調査を行っていないことから、当協会で開催することになったものです。全市町村に対するアンケート調査と、それに基づく先進自治体のヒアリングを行い、年度末には報告書・事例集を発行します。

それぞれの地域における廃棄物減量等推進員制度（名称は「ごみ減量推進員」「ごみゼロリーダー」などさまざまです）の現状について、何か情報がありましたらどんどんお寄せください。また、東京・大阪で秋にシンポジウムを開催する予定ですので、どうぞご期待ください。

会員募集中！ 入会金は不要です。循環型社会構築を目指す私たちの仲間になってください！

会員区分	年会費（非課税）
団体	正会員 60,000円
	賛助会員 10,000円
個人	正会員 6,000円
	賛助会員 1,000円

●「協会報」では、会員企業各社の環境活動や環境保全型商品の紹介を行っています。どんどん情報をお寄せください。

Eメール info@r-kyokai.org HP <http://www.r-kyokai.org/>